

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
4. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	12
(4) 平均為替レート（円）	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、設備投資は増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられるものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調にあること等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一步踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ392億円増加の5,418億円となり、全部門において前年同期を上回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ56億円増加の114億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ70億円増加し、136億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ89億円増加の112億円となり、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも前年同期に比べ、大幅な増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,026	5,418	392
営業損益	59	114	56
経常損益	66	136	70
四半期純損益	23	112	89

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高18%増加、営業損益10億円増加

売上高は前年同期比18%増加の1,022億円となり、営業損益は前年同期比10億円増加の3億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備の大口径案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口径案件の取り込みを中心に増加し、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益6億円増加

売上高は前年同期比7%増加の1,167億円となり、営業損益は前年同期比6億円増加の△10億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス機器》 対前年同期：売上高4%増加、営業損益12億円増加

売上高は前年同期比4%増加の1,297億円となり、営業損益は前年同期比12億円増加の26億円となりました。

ドライブ分野は、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、鉄道車両用電機品の海外案件の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準となりました。パワーサプライ分野は、海外向け電源設備の需要増に加え、国内メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械および受配電設備向けの需要が堅調に推移し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高13%増加、営業損益16億円増加

売上高は前年同期比13%増加の1,051億円となり、営業損益は前年同期比16億円増加の59億円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期と同水準となりました。

《食品流通》 対前年同期：売上高1%増加、営業損益9億円増加

売上高は前年同期比1%増加の880億円となり、営業損益は前年同期比9億円増加の61億円となりました。

自販機分野の売上高は、国内で天候不順、消費税率引上げに伴う自販機需要の減少があったものの、中国市場での拡大により、前年同期と同水準となりました。営業損益は、原価低減の推進により、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備および流通分野向け要冷蔵設備の増加により、前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比3%増加の455億円となり、営業損益は前年同期と同水準の15億円となりました。

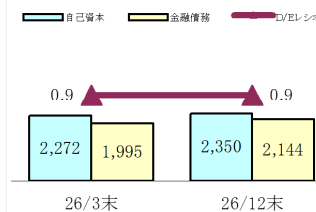
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	26/3 末	構成比 (%)	26/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	8,568	100.0	+460
金融債務残高	1,995	24.6	2,144	25.0	+149
自己資本	2,272	28.0	2,350	27.4	+78
D/Eレシオ	0.9		0.9		0.0

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は8,568億円となり、前期末に比べ460億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、339億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産が減少した一方、投資有価証券の増加などにより、122億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,144億円となり、前期末に比べ149億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,859億円となり、前期末に比べ198億円の増加となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用を主因として利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、当第3四半期末では2,620億円となり、前期末に比べ108億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ78億円増加し、2,350億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.9倍となっております。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成26年10月30日の決算発表時に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートは、110円/ドル、140円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	7,900	8,000	100
営業損益	400	410	10
経常損益	410	430	20
当期純損益	240	270	30

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,651	1,685	34	83	83	0
産業インフラ	2,047	2,047	0	126	126	0
パワエレ機器	1,817	1,817	0	87	87	0
電子デバイス	1,269	1,335	66	77	80	3
食品流通	1,187	1,187	0	73	80	7
その他	571	571	0	17	17	0
消去または全社	△642	△642	0	△63	△63	0
合計	7,900	8,000	100	400	410	10

売上高は、発電・社会インフラ部門、電子デバイス部門において、需要増により、前回発表値を上回る見通しであり、全体では100億円の増加となる見通しです。営業損益は、電子デバイス部門、食品流通部門において、原価低減により、前回発表値を上回り、全体では10億円の増加となる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は865百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ871百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	28,800
受取手形及び売掛金	222,481	199,458
商品及び製品	43,180	60,594
仕掛品	48,030	77,090
原材料及び貯蔵品	30,231	35,004
その他	51,919	62,776
貸倒引当金	△532	△518
流動資産合計	429,338	463,207
固定資産		
有形固定資産	172,619	173,536
無形固定資産	13,874	14,489
投資その他の資産		
投資有価証券	148,867	170,832
退職給付に係る資産	31,263	20,996
その他	15,388	14,725
貸倒引当金	△744	△1,127
投資その他の資産合計	194,775	205,426
固定資産合計	381,269	393,451
繰延資産	166	118
資産合計	810,774	856,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	140,444
短期借入金	76,412	83,158
コマーシャル・ペーパー	—	21,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	4,543	4,440
前受金	33,933	48,585
その他	102,480	105,981
流動負債合計	359,457	418,610
固定負債		
社債	60,500	45,500
長期借入金	62,592	49,726
役員退職慰労引当金	215	221
退職給付に係る負債	34,236	42,935
その他	42,546	37,737
固定負債合計	200,091	176,120
負債合計	559,548	594,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,735
利益剰余金	102,631	92,103
自己株式	△7,148	△7,175
株主資本合計	189,804	179,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,768	50,806
繰延ヘッジ損益	20	849
為替換算調整勘定	3,202	11,063
退職給付に係る調整累計額	△10,614	△7,000
その他の包括利益累計額合計	37,376	55,718
少数株主持分	24,043	27,079
純資産合計	251,225	262,047
負債純資産合計	810,774	856,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	502,637	541,846
売上原価	387,278	410,801
売上総利益	115,359	131,045
販売費及び一般管理費	109,497	119,618
営業利益	5,862	11,427
営業外収益		
受取利息	217	193
受取配当金	958	2,007
為替差益	2,257	3,391
その他	1,039	842
営業外収益合計	4,473	6,434
営業外費用		
支払利息	2,169	2,017
持分法による投資損失	1,022	918
その他	525	1,328
営業外費用合計	3,716	4,264
経常利益	6,618	13,597
特別利益		
固定資産売却益	496	53
投資有価証券売却益	266	209
持分変動利益	—	4,598
特別利益合計	763	4,861
特別損失		
固定資産処分損	529	573
投資有価証券評価損	1	319
和解金	420	—
その他	194	96
特別損失合計	1,144	989
税金等調整前四半期純利益	6,237	17,469
法人税等	2,497	4,693
少数株主損益調整前四半期純利益	3,739	12,776
少数株主利益	1,397	1,562
四半期純利益	2,342	11,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,739	12,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,706	6,013
繰延ヘッジ損益	75	833
為替換算調整勘定	6,123	8,863
退職給付に係る調整額	—	3,128
持分法適用会社に対する持分相当額	22	560
その他の包括利益合計	25,927	19,400
四半期包括利益	29,667	32,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,312	29,555
少数株主に係る四半期包括利益	2,354	2,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	85,646	106,988	112,002	87,550	87,380	23,068	502,637	—	502,637
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	950	2,161	12,710	5,270	111	20,960	42,165	△42,165	—
計	86,597	109,150	124,713	92,821	87,491	44,029	544,803	△42,165	502,637
セグメント利益 又は損失(△)	△683	△1,557	1,407	4,304	5,166	1,564	10,202	△4,339	5,862

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	101,247	112,981	115,669	100,116	87,776	24,055	541,846	—	541,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	920	3,689	14,080	4,970	188	21,444	45,293	△45,293	—
計	102,168	116,670	129,749	105,087	87,964	45,499	587,140	△45,293	541,846
セグメント利益 又は損失(△)	292	△994	2,594	5,938	6,101	1,535	15,467	△4,040	11,427

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,040百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」及び「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成25年度				平成26年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	5,026	100.4%	7,599	101.9%	5,418	107.8%	8,000	105.3%
営業利益	59	-	331	150.7%	114	194.9%	410	123.7%
経常利益	66	-	367	142.8%	136	205.5%	430	117.1%
四半期(当期)純利益	23	-	196	74.3%	112	478.8%	270	137.9%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成25年度		平成26年度	
	第3四半期累計実績		年間実績	
連結子会社数	47	48	47	48
国内	24	24	22	22
海外	23	24	25	26
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成25年度		平成26年度	
	第3四半期累計実績		年間予想	
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.28	27.41	15.70	37.79

(4) 平均為替レート(円)

	平成25年度		平成26年度	
	第3四半期累計実績		年間予想	
U S \$	99.39	100.24	106.87	107.65
E U R O	132.23	134.37	140.30	140.23

(5) 部門別売上高

	平成25年度				平成26年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	866	-	1,523	-	1,022	118.0%	1,685	110.6%
産業インフラ	1,092	-	1,895	-	1,167	106.9%	2,047	108.0%
パワーエレクトロニクス	1,247	-	1,747	-	1,297	104.0%	1,817	104.0%
電子デバイス	928	-	1,230	-	1,051	113.2%	1,335	108.5%
食品流通	875	-	1,201	-	880	100.5%	1,187	98.9%
その他	440	-	600	-	455	103.3%	571	95.2%
小計	5,448	-	8,197	-	5,871	107.8%	8,642	105.4%
消去	△422	-	△598	-	△453	-	△642	-
合計	5,026	100.4%	7,599	101.9%	5,418	107.8%	8,000	105.3%

(6) 部門別営業利益

	平成25年度				平成26年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	△7	-	77	-	3	-	83	108.4%
産業インフラ	△16	-	96	-	△10	-	126	130.9%
パワーエレクトロニクス	14	-	53	-	26	184.4%	87	163.2%
電子デバイス	43	-	65	-	59	138.0%	80	123.6%
食品流通	52	-	80	-	61	118.1%	80	99.4%
その他	16	-	19	-	15	98.1%	17	88.9%
小計	102	-	390	-	155	151.6%	473	121.1%
全社及び消去	△43	-	△59	-	△40	-	△63	-
合計	59	-	331	150.7%	114	194.9%	410	123.7%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成25年度				平成26年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	550	82.4%	773	80.7%	589	107.1%	-	-
	中国	518	136.8%	684	125.4%	674	129.9%	-	-
	欧州	137	135.5%	174	120.9%	134	97.6%	-	-
	米州	106	111.2%	147	106.4%	106	100.0%	-	-
	合計	1,311	105.5%	1,777	99.6%	1,502	114.6%	-	-

(8) 研究開発費

	平成25年度				平成26年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	31	-	45	-	30	96.6%	47	105.9%
産業インフラ	44	-	60	-	46	105.4%	64	107.1%
パワーエレクトロニクス	54	-	75	-	73	134.2%	101	134.2%
電子デバイス	71	-	94	-	68	96.0%	92	98.2%
食品流通	34	-	47	-	34	100.7%	48	102.5%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	235	102.3%	320	102.8%	252	107.4%	352	110.0%
対売上高比率 (%)	4.7%	-	4.2%	-	4.6%	-	4.4%	-

(9) 設備投資額

	平成25年度				平成26年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	7	-	16	-	16	245.6%	25	153.3%
産業インフラ	11	-	21	-	16	141.8%	28	129.3%
パワーエレクトロニクス	57	-	84	-	65	114.4%	97	115.6%
電子デバイス	75	-	114	-	73	97.2%	109	95.7%
食品流通	18	-	26	-	15	83.8%	28	107.3%
その他	4	-	8	-	11	266.1%	21	261.9%
合計	172	124.1%	269	84.7%	196	114.2%	307	114.2%
内リース取得	73	144.8%	125	75.3%	82	112.5%	126	101.1%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成25年度				平成26年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	14	-	18	-	14	99.5%	19	103.0%
産業インフラ	17	-	22	-	15	91.9%	22	102.0%
パワーエレクトロニクス	32	-	42	-	37	116.4%	51	120.2%
電子デバイス	130	-	180	-	148	113.7%	187	104.0%
食品流通	18	-	22	-	17	96.8%	24	109.1%
その他	10	-	13	-	9	91.4%	13	94.6%
合計	220	90.2%	297	90.8%	241	109.2%	315	106.0%
内支払リース料	14	39.2%	17	41.4%	11	80.7%	15	87.4%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成25年度		平成26年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,535	2,526	2,590	2,654
産業インフラ	5,289	5,378	5,385	5,401
パワーエレクトロニクス	6,162	6,317	6,551	6,559
電子デバイス	6,554	6,549	6,493	6,562
食品流通	2,372	2,365	2,444	2,451
その他	2,407	2,389	2,223	2,241
合計	25,319	25,524	25,686	25,868
国内	18,121	18,022	17,893	17,938
海外	7,198	7,502	7,793	7,930